

## ■国際送金規定

### 1 適用範囲

国際送金については、この規定により取り扱うものとし、当行が特に必要があると認めて国際送金に準ずる取引を行う場合には、当行が別に定めるところによりこれを取り扱います。

### 2 取扱店の範囲

国際送金は、当行所定の方法により公表した当行の本支店若しくは出張所又は郵便局（以下「本支店等」といいます。）において取り扱います。

### 3 定義

#### (1) 国際送金

国際送金とは、振替貯金口座（振替貯金口座規定に規定する振替口座をいいます。以下「口座」といいます。）の預り金から送金資金を払い出し、国際送金に必要な事項を関係銀行等に通知し、交換国において受取人の銀行口座又は振替口座（以下「銀行口座等」といいます。）に送金資金を入金するものをいいます。

#### (2) 交換国

交換国とは、本邦と国際送金を交換する国又は地域で、当行が公表したものをいいます。

#### (3) 表示貨幣

表示貨幣とは、送金金額の表示に使用する通貨をいいます。

#### (4) 関係銀行等

関係銀行等とは、国際送金に関して、当行が行う支払指図の仲介又は交換国において受取人の銀行口座等への送金資金の受入れを行う銀行等をいいます。

### 4 国別交換条件

交換国ごとの表示貨幣等、国際送金の国別交換条件は、当行所定の方法により公表します。また、国際送金に必要な支払指図の仲介を行う関係銀行等及び当該支払指図の伝送手段は、当行が適当と認めるものを利用します。

### 5 国際送金の取扱い

(1) 国際送金の請求は、次により行ってください。

① 国際送金を請求しようとするときは、当行所定の書類に送金金額（当行所定の金額を上限とします。）、差出人並びに受取人の住所及び氏名その他必要事項（法令に定める取引時確認に係る確認事項を含みます。以下同じとします。）を正確に記入し、押印（又は署名）のうえ、本支店等（差出人が自己の口座から払出しをするためにあらかじめ指定した一の当行所定の本支店等に限り、）に提出してください。

② 総合口座取引規定第3条（利用の申込み）第3項により申し込まれた口座（以下第8条第2項及び第9条第2項において「総合口座」といいます。）により国際送金の請求

をしようとするときは、①にかかわらず、必要事項を記入し、押印（又は署名）した当行所定の書類に通帳（総合口座取引規定の適用のある通常貯金又は通常貯蓄貯金の通帳をいいます。③において同じとします。）を添えて本支店等に提出してください。

- ③ ②の請求は、必要事項を記入した当行所定の書類にカード（キャッシュカード規定の適用のあるカードをいいます。）又は通帳（第8条第2項及び第9条第2項において「カード等」といいます。）を添えて提出し、当該書類への押印（又は署名）に代えて、本支店等に設置した端末機に暗証を入力してすることができます。
- ④ 当行は、前各号の当行所定の書類（次項、第17条第1項及び第18条において「請求書類」といいます。）に記載された事項を国際送金の内容として取り扱います。
- (2) 前項の請求内容について、請求書類の記載内容の不備があったとしてもそれにより生じた損害については、当行及び日本郵便株式会社（以下「当行等」といいます。）は責任を負いません。
- (3) 国際送金の請求を受け付けるに当たっては、外国為替及び外国貿易法その他の国際送金に関して適用のある法律（次条第2項①において「外国為替関連法規」といいます。）の規定に基づく確認等を行う必要がありますので、当行所定の手続を行ってください。
- (4) 国際送金の請求に当たっては、送金資金を差出人の口座の預り金から払い出すことによりいただきます。
- (5) 国際送金の請求に当たっては、当行所定の料金をいただきます。
- (6) 国際送金の請求があったときは、当行所定の方法により、差出人控書類を交付しますので、国際送金の内容を確認してください。この差出人控書類は、国際送金の受付を証明する書類となりますので、大切に保管してください。

## 6 国際送金の成立及び解除

- (1) 国際送金は、当行が国際送金の請求を承諾し、送金資金及び当行所定の料金を受領した時に成立するものとします。ただし、口座から送金資金及び当行所定の料金に相当する預り金を払い出すことができなかつたときは、その国際送金の請求は、初めからなかつたものとして取り扱います。
- (2) 前項により国際送金が成立した後であっても、当行が次の一にでも該当すると認めるときは、当行において国際送金を解除することができるものとします。この場合、当該解除によって生じた損害については、当行等は責任を負いません。
  - ① 国際送金が外国為替関連法規その他の法令等若しくは公序良俗に反し又はそのおそれがあると認められるとき
  - ② 天災、戦争、内乱、関係銀行等の資産凍結、支払停止などが発生し又はそのおそれがあるとき
  - ③ 法令に定める取引時確認その他国際送金に係る手続の際に届け出た事項に偽りがあることが判明したとき
  - ④ 国際送金が犯罪にかかわるものであるおそれがあるなど相当の事由があるとき
  - ⑤ マネー・ローンダリング、テロ資金供与又は経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断したとき
  - ⑥ その他正当な理由なく当行からの確認の求めに応じないとき
- (3) 前項による解除の場合には、差出人控書類と引換えに当行所定の方法により送金資

金及び料金を返却します。この場合、当行所定の証明資料の提示等を求めることがあります。

- (4) 前項による返却に当たり、提出された差出人控書類について当行が交付したものであると相当の注意をもって認めて当該差出人控書類と引換えに、送金資金及び料金を返却しましたうへは、それにより生じた損害については、当行等は責任を負いません。

## 7 反社会的勢力との取引拒絶

- (1) 国際送金は、次の各号の全てを満たす場合に限り、利用することができます。

なお、前条第1項により国際送金が成立した後であっても、次の各号のいずれかを満たさない場合は、当行において国際送金を解除することができるものとします。この場合、当該解除によって生じた損害については、当行等は責任を負いません。

- ① 差出人（代理人を含むほか、差出人が法人等の団体の場合には、その役員、構成員等を含みます。②において同じとします。）及び受取人（受取人が法人等の団体の場合には、その役員、構成員等を含みます。②において同じとします。）が次のいずれにも該当しないこと。

- A 暴力団
- B 暴力団員
- C 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
- D 暴力団準構成員
- E 暴力団関係企業
- F 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等
- G その他AからFまでに準ずる者

- ② 差出人及び受取人が自ら又は第三者を利用して次のいずれの行為も行わないこと。

- A 暴力的な要求行為
- B 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C 取引に係り、脅迫的な言動を行う又は暴力を用いる行為
- D 風説を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いて当行の信用をき損し又は当行の業務を妨害する行為
- E その他AからDまでに準ずる行為

- (2) 前項による解除の場合には、当行所定の方法により送金資金及び料金を返却します。この場合、当行所定の証明資料の提示等を求めることがあります。

- (3) 前項による返却に当たり生じた損害については、当行等は責任を負いません。

## 8 調査請求

- (1) 差出人は、国際送金の請求後、当行所定の期間において、国際送金の処理の経過について調査を請求することができます。この場合、当行所定の書類に必要事項を記入し、記名押印（又は署名）のうえ、本支店等に提出し、かつ、差出人控書類を提示してください。

- (2) 総合口座の加入者がする国際送金の処理の経過の調査請求は、前項の当行所定の書類への押印（又は署名）に代えて、本支店等にカード等を提出し、本支店等に設置した端末機にカード等の暗証を入力してすることができます。

- (3) 前2項の請求があったときは、当行は、関係銀行等への照会その他の調査をし、そ

の結果を当行所定の方法により差出人に通知します。

- (4) 関係銀行等から送金資金が受取人の銀行口座等に受け入れられていない旨の通知があったときは、差出人の指示に従い、国際送金の再送の取扱い又は送金資金の返却をします。この送金資金の返却については、次条第3項及び第4項を準用します。
- (5) 第1項又は第2項の請求については、提示された差出人控書類について当行が交付したものであると相当の注意をもって認めて取り扱いましたうえは、それにより生じた損害については、当行等は責任を負いません。

## 9 国際送金の請求の取消し

- (1) 差出人は、国際送金の請求後、当行所定の期間において、国際送金の請求の取消しの請求をすることができます。この場合、当行所定の書類に必要事項を記入し、記名押印（又は署名）のうえ、本支店等に提出し、かつ、差出人控書類を提示してください。
- (2) 総合口座の加入者がする国際送金の請求の取消しの請求は、前項の当行所定の書類への押印（又は署名）に代えて、本支店等にカード等を提出し、本支店等に設置した端末機にカード等の暗証を入力してすることができます。
- (3) 国際送金に必要な事項を関係銀行等に通知していないとき又は関係銀行等から取消しの承認があったときは、送金資金を当行所定の方法により返却します。この場合、返却する金額は、国際送金の請求の際に払い出した送金金額とします。ただし、関係銀行等により仲介手数料等が控除される場合があります。
- (4) 第1項又は第2項の請求については、提示された差出人控書類について当行が交付したものであると相当の注意をもって認めて取り扱いましたうえは、それにより生じた損害については、当行等は責任を負いません。
- (5) 関係銀行等による取消しの拒絶、法令による制限、政府又は裁判所等の公的機関の措置等により資金の返戻がない場合には、取消しの取扱いができないことがあります。この場合は、当行所定の方法によりその旨を差出人に通知します。

## 10 事故の訂正

- (1) 関係銀行等から事故のため送金資金の受取人の銀行口座等への受入れができない旨の通知があったときは、書面により、事故の内容を差出人に通知します。
- (2) 前項の通知を受けた差出人は、事故の訂正を請求しようとするときは、当行所定の方法により行ってください。

## 11 証明資料の提示等

国際送金又は国際送金に係る調査、取消し、事故の訂正等の各種請求があったときは、当行は、当行所定の証明資料若しくは差出人控書類の提示又はその他当行所定の方法により確認を求めることがあります。

## 12 料金等

- (1) 国際送金に係る請求等については、当行所定の料金を次によりいただきます。
  - ① 国際送金の料金は、差出人の口座の預り金から控除することによりいただきます。
  - ② 国際送金に係る調査請求、請求の取消し及び事故の訂正の料金は、現金でいただ

きます。

(2) この他に関係銀行等が、送金資金から仲介手数料、口座登記料等を控除する場合があります。

### 13 換算割合

国際送金の請求に当たり、表示貨幣が外国通貨の場合に適用する換算割合は、当行の計算実行時における所定の換算割合とします。なお、換算割合により計算した金額は、円未満は切り捨てます。ただし、その金額の全部が1銭以上1円未満であるときは、その金額を1円とします。

### 14 受取人に対する支払通貨

交換国において、受取人に対する支払通貨が表示貨幣と異なる場合があります。この場合の支払通貨、換算割合及び手数料等については、交換国の法令、慣習及び関係銀行等所定の手続に従うこととします。

### 15 譲渡、質入れの禁止

この規定による取引に基づく差出人の権利は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定することはできません。

### 16 災害等による免責

次に定める損害については、当行等は責任を負いません。

- ① 災害、事変、戦争、輸送途中の事故、法令による制限、政府又は裁判所等の公的機関の措置等のやむを得ない事由により生じた損害
- ② 当行等が相当の安全対策を講じたにもかかわらず発生した、端末機、通信回線、コンピュータ等の障害又はそれによる電信の字くずれ、誤謬、脱漏等により生じた損害
- ③ 関係銀行等が所在国の慣習若しくは関係銀行等所定の手続に従って取り扱ったことにより生じた損害又は関係銀行等の責に帰すべき事由により生じた損害
- ④ 受取人名相違等の差出人の責に帰すべき事由により生じた損害
- ⑤ 差出人から受取人へのメッセージに関して生じた損害
- ⑥ 差出人と受取人又は第三者との間における送金の原因関係に係る損害
- ⑦ その他当行の責に帰すべき事由以外の事由により生じた損害

### 17 通知等のための連絡先等

- (1) 国際送金の取扱いについて差出人に通知し又は照会する場合には、差出人から提出された請求書類その他の書類に記載された住所又は電話番号を連絡先とします。
- (2) 前項において、連絡先の記載の不備又は電話の不通等によって通知し又は照会することができなくても、それにより生じた損害については、当行等は責任を負いません。

### 18 国際送金に関する情報の通知

当行は、業務を適正に遂行するため、差出人から提出された請求書類その他の書類に記載された住所、氏名、口座番号その他の情報を関係銀行等又は受取人に通知すること

があります。

## 19 規定の適用

- (1) 国際送金には、この規定のほか、「振替貯金口座規定」及び「キャッシュカード規定」が適用されます。ただし、各規定とこの規定とで相違が生じる場合には、この規定が優先して適用されるものとします。
- (2) 国際送金には、この規定のほか、振替規定第11条（印鑑照合等）及び第12条（盗難通帳による電信振替）を準用します。

## 20 法令、規則等の遵守

この規定に定めのない事項については、条約、本邦及び関係各国の法令及び慣習並びに関係銀行等所定の手続に従うこととします。

## 21 規定の改定

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行所定のホームページへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上

## 附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、2020年1月6日から実施します。

（経過措置）

- 2 この改正規定の実施前に当行が受け付けた住所あて送金について、当該住所あて送金に係る調査、取消し、事故の訂正等の各種請求は、この改正規定の実施後も改正前規定により取り扱います。

## ■ Terms and Conditions of International Remittance Service

### Article 1. Scope of Terms and Conditions

The Terms and Conditions shall apply to the international remittance service. Other conditions designated by Japan Post Bank shall apply to transactions similar to the international remittance service when Japan Post Bank recognizes a special necessity.

### Article 2. Agencies Handling the International Remittance Service

The international remittance service is handled by Japan Post Bank's central branch, branches and sub-branches and Japan Post's post offices (hereinafter referred to as "branch office") announced in accordance with the method prescribed by Japan Post Bank.

### Article 3. Definitions

#### (1) International Remittance Service

The term "international remittance service" means a remittance in which Japan Post Bank debits a remittance amount from a remitter's transfer savings account (transfer account stipulated in the Terms and Conditions of Transfer Savings Accounts, and hereinafter referred to as "account"), notifies the partner institution etc. in the exchange country of the necessary information on the application, after which the amount is credited to the payee's bank account or postal giro account (hereinafter referred to as "bank account etc.") in the exchange country.

#### (2) Exchange country

The term "exchange country" indicates a country or region exchanging the international remittance service with Japan and announced as such by Japan Post Bank.

#### (3) Expressed currency

The term "expressed currency" means a currency used to indicate the amount of the international remittance service.

#### (4) Partner institution etc.

The term "partner institution etc." means a bank or a postal administration etc. in the exchange country that intermediates a payment order from Japan Post Bank or credits a remittance amount to the payee's bank account etc. in the exchange country.

### Article 4. Conditions for the Exchange by Country

Conditions for the exchange of the international remittance transactions by country i.e., expressed currencies etc. are announced in accordance with the method

prescribed by Japan Post Bank. The partner institution etc. providing intermediary services for payment orders and transmission means for these payment orders concerning the international remittance service is fixed by Japan Post Bank.

#### Article 5. Handling of the International Remittance Service

- (1) Requests for the international remittance service shall be made as follows:
  - (i) When requesting the international remittance service, the remitter is required to correctly fill in a form prescribed by Japan Post Bank with the remittance amount (within a maximum amount prescribed by Japan Post Bank), remitter's name and address and those of the payee and other necessary information (including detailed information concerning "verification at the time of transaction" stipulated by laws and regulations, the same shall apply hereinafter.), affix the remitter's seal impression (or signature) to it; and submit it to a branch office (only a branch office previously designated by the remitter and prescribed by Japan Post Bank is authorized to debit the account).
  - (ii) When requesting the international remittance service, utilizing an account applied in accordance with Paragraph 3 of Article 3 (Application) of the Terms and Conditions of the Integrated Account Transactions (to be referred to as the "Integrated Account" in Paragraph 2 of Article 8 and Paragraph 2 of Article 9), notwithstanding the provisions of (i) above, the remitter is required to fill in a form prescribed by Japan Post Bank with the necessary information; affix the remitter's name and seal impression (or signature) to it, and submit it to a branch office together with the passbook (ordinary deposit passbook or ordinary savings deposit passbook to which the Terms and Conditions of the Integrated Account Transactions apply, also described as "passbook" in the following subsection (iii)).
  - (iii) In (ii) above, the remitter can submit a form prescribed by Japan Post Bank with the necessary information together with the remitter's card (to which the Terms and Conditions of Cash Cards apply) or passbook (to be referred to as "Cards, etc." in Paragraph 2 of Article 8 and Paragraph 2 of Article 9), and key in the PIN at a branch office terminal instead of affixing the seal impression (or signature) to it.
  - (iv) Japan Post Bank shall regard the details on the form mentioned in each (i) to (iv) above (stipulated "application form" in Article 5 (2), Article 17 (1) and Article 18) as the content of the request.
- (2) Neither Japan Post Bank nor Japan Post (hereinafter referred to as "Japan Post Bank etc.") shall be held responsible for any losses or damages resulting from erroneous or inadequate information provided on the application form.
- (3) When requesting the international remittance, the remitter in accordance with Foreign Exchange and Foreign Trade Law and other laws and regulations relevant



to the services (stipulated “foreign exchange laws and regulations” in Article 6 (2) (i)) is required to follow certain procedures such as verification etc. prescribed by Japan Post Bank.

- (4) When requesting the international remittance service, the remitter is required to pay the remittance amount shall be paid by debiting the amount from the remitter’ s account.
- (5) When requesting the international remittance service, the remitter is required to pay the charge prescribed by Japan Post Bank.
- (6) When receiving a request for the international remittance service, Japan Post Bank shall provide the remitter with a counterfoil in accordance with the method prescribed by Japan Post Bank. The counterfoil should be checked and kept by the remitter as it certifies acceptance of the request.

#### Article 6. Acceptance and Cancellation of International Remittance Transactions

- (1) An international remittance shall be regarded as having been entered into when Japan Post Bank accepts the request for the international remittance service and receives the remittance amount and charge. In the event that the remittance amount and charge prescribed by Japan Post Bank not debited from the account, the request for the international remittance service shall be considered not to have been made.
- (2) Even after accepting the request pursuant to the preceding Paragraph, Japan Post Bank may at its own discretion cancel the transaction, if any of the following apply (Japan Post Bank and Japan Post shall not be held responsible for any losses or damages resulting from such cancellation):
  - (i) The remittance is or threatens to be in violation of relevant laws and regulations including foreign exchange laws and regulations or public order and morality;
  - (ii) Natural disaster, war, insurrection, freezing of assets, suspension of payments of the partner institution etc. occurs or threatens to occur;
  - (iii) Information provided on “verification at the time of transaction” stipulated by laws and regulations and in other procedures concerning the international remittance service is proven to include deceit;
  - (iv) Other valid reasons, such as the remittance being likely related to a crime;
  - (v) The remittance threatens to be related to money laundering or financing of terrorism, threatens to be in violation of relevant laws including economic sanctions laws and regulations; or
  - (vi) Any other event in which no response is made to a request for verification from Japan Post Bank without justifiable reasons.
- (3) In the case of cancellation by Japan Post Bank pursuant to the preceding paragraph, the remittance amount and charge paid shall be refunded to the

remitter in exchange for the counterfoil in accordance with the procedures prescribed by Japan Post Bank. In this case, the presentation of identification as prescribed by Japan Post Bank or other procedures prescribed by Japan Post Bank may be required.

- (4) With respect to refunds pursuant to Paragraphs (3), Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages resulting from this refund, provided the remittance amount and charge are refunded after the submitted counterfoil has been carefully verified as being issued by Japan Post Bank.

#### Article 7. Exclusion of Anti Social Forces

- (1) The international remittance service is available if all of following apply.  
Even after accepting the request pursuant to Paragraph (1) of the preceding Article, Japan Post Bank may at its own discretion cancel the transaction, if any of the following do not apply (Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages resulting from such cancellation):
- (i) The remitter (including, a proxy and if the remitter is an organization such as a corporation, its officers or members, also described as “remitter” in the following subsection(ii)) and the payee (including if the payee is an organization such as a corporation, its officers or members, also described as “payee” in the following subsection(ii)) do not apply any of following:
- ① an organized crime group (including, but not limited to “*Boryokudan*” [designated by National Police Agency of Japan]);
  - ② a member of an organized crime group;
  - ③ a person who used to be a member of an organized crime group in the past five years;
  - ④ a quasi-member of an organized crime group;
  - ⑤ a related company or association of an organized crime group;
  - ⑥ a corporate racketeer; or
  - ⑦ other equivalent person of any category above.
- (ii) The remitter and the payee will not conduct any of the following actions by themselves or through the use of third parties :
- ① a demand with violence;
  - ② an unreasonable demand beyond its legal entitlement;
  - ③ use of intimidating words or actions in relation to transactions;
  - ④ an action to defame the reputation or interfere with the business of Japan Post Bank by spreading rumor, using fraudulent means or resorting to force;
- or
- ⑤ other equivalent actions of above.
- (2) In the case of cancellation by Japan Post Bank pursuant to the preceding paragraph, the remittance amount and charge paid shall be refunded to the remitter in accordance with the procedures prescribed by Japan Post Bank. In

this case, the presentation of identification as prescribed by Japan Post Bank or other procedures prescribed by Japan Post Bank may be required.

- (3) With respect to refunds pursuant to the preceding paragraph, Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages resulting from this refund.

#### Article 8. Inquiry

- (1) Within a period prescribed by Japan Post Bank, the remitter may make an inquiry regarding the outcome of the remittance and request that Japan Post Bank conduct an appropriate investigation of the remittance. In this case, the remitter is required to fill in a request form prescribed by Japan Post Bank with the necessary information; affix the remitter's seal impression (or signature) to it, submit it to a branch office and present the counterfoil.
- (2) The holder of an Integrated Account may make an inquiry regarding the outcome of the remittance by submitting Cards, etc. to a branch office, and by inputting the PIN into the terminal thereof, instead of affixing the seal impression (or signature) to the request form prescribed by Japan Post Bank referred to in the preceding paragraph.
- (3) When receiving an inquiry pursuant to the preceding paragraph, Japan Post Bank will conduct an appropriate investigation of the remittance by checking with the partner institution etc. or through other means and inform the remitter of the result in accordance with the method prescribed by Japan Post Bank.
- (4) When receiving a notice from the partner institution etc. in the exchange country to the effect that the remittance amount has not been credited to the payee's bank account etc., Japan Post Bank shall resend or refund the remittance amount in accordance with the remitter's instructions. When making a refund, the provisions inscribed in paragraphs (3) and (4) of the following Article shall apply.
- (5) With respect to the inquiry pursuant to paragraph (1) or (2), Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages resulting from the outcome of an inquiry, provided that the submitted counterfoil has been carefully verified as being issued by Japan Post Bank.

#### Article 9. Request for Cancellation of International Remittance Transactions

- (1) Within a period prescribed by Japan Post Bank, the remitter may request cancellation of an international remittance transaction. In this case, the remitter is required to fill in a request form prescribed by Japan Post Bank with the necessary information; affix the remitter's seal impression (or signature) to it, submit it to a branch office and present the counterfoil.
- (2) The holder of an Integrated Account may make a request for the cancellation of an international remittance transaction by submitting Cards, etc. to a

branch office, and by inputting the PIN into the terminal thereof, instead of affixing the seal impression (or signature) to the request form prescribed by Japan Post Bank referred to in the preceding paragraph.

- (3) When the necessary information required to send an international remittance transaction has not been conveyed to the partner institution etc. in the exchange country, or the partner institution etc. has approved the cancellation, the remittance amount shall be refunded to the remitter in accordance with the procedures prescribed by Japan Post Bank. The said amount to be refunded shall be that debited for the international remittance. However, intermediary charges and or other charges may be deducted by the partner institution etc.
- (4) Pursuant to paragraph (1) or (2), Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages resulting from the outcome, provided that the submitted counterfoil has been carefully verified as being issued by Japan Post Bank.
- (5) Cancellation may not be made if the remittance amount is not refundable due to reasons such as refusal by the partner institution etc., restrictions by laws and regulations, and certain actions taken by the governments, courts or other public authorities. In this case, Japan Post Bank shall notify the remitter to that effect in accordance with the method prescribed by Japan Post Bank.

#### Article 10. Rectification of Irregularities

- (1) Upon receiving a notice from the partner institution etc. in the exchange country that transfer of a remittance amount to a payee's bank account etc. cannot be completed due to an irregularity, Japan Post Bank shall issue an advice of irregularity and notify the remitter of the irregularity.
- (2) Any remitter who receives the advice described in the preceding paragraph and wishes to request that the irregularity be rectified is required to follow the procedures prescribed by Japan Post Bank.

#### Article 11. Presentation of Identification

When requesting the international remittance service, inquiry, cancellation or rectification of irregularities in connection with the international remittance service, the presentation of identification as prescribed by Japan Post Bank, the counterfoil or other procedures prescribed by Japan Post Bank may be required.

#### Article 12. Charges

- (1) The remitter is required to pay the charge for the international remittance service prescribed by Japan Post Bank as follows:
  - (i) For the international remittance service, the charge shall be debited from the account.

- (ii) For inquiry, cancellation or rectification of irregularities in connection with the international remittance service, the charge shall be paid in cash.
- (2) Furthermore, the partner institution etc. in the exchange country may deduct intermediary charges, account registration charges or other charges from the remittance amount, if any.

#### Article 13. Conversion Rate

If the expressed currency for the remittance amount on a request for the international remittance service is in a foreign currency, Japan Post Bank shall apply Japan Post Bank's applicable foreign conversion rate when actual calculation is made by Japan Post Bank. Any fraction of one yen in the calculated amount shall be truncated. If the total amount is ¥0.01 or more but less than ¥1.00, the total amount shall be rounded off to ¥1.00.

#### Article 14. Currency of Remittance to the Payee

The expressed currency for the remittance amount may be different from that to be used for the remittance in the exchange country. In this case, laws, regulations, customs and practices of the exchange country, as well as certain procedures prescribed by the partner institution etc., shall be observed in respect to the currency of remittance, conversion rate, charges and etc.

#### Article 15. Prohibition of Transfer or Pledge

The remitter shall not be allowed to transfer, pledge rights or establish the right of third parties under the transactions made herein.

#### Article 16. Force Majeure

Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages arising out of any of the following:

- (i) Unavoidable events such as calamities, incidents, wars, accidents during transit, restrictions by laws and regulations, and certain actions taken by governments, courts or other public authorities;
- (ii) Any failure or malfunction of terminals, communication circuits, computers or other equipment; or any mutilation, errors or omissions in the text resulting from such, which occurred despite reasonable security measures taken by Japan Post Bank;
- (iii) The handling by the partner institution etc. of the remittance in accordance with the customs and practices of the country in which the partner institution etc. are located or with certain procedures prescribed by the partner institution etc. or for any reason attributable to the partner institution etc.;

- (iv) Any reason attributable to the remitter such as the incorrect name of the payee;
- (v) Message from the remitter to the payee;
- (vi) The relationship between the remitter and the payee or a third party, on which the remittance is based; and
- (vii) Any reasons other than those attributable to Japan Post Bank.

#### Article 17. Contact for Notices etc.

- (1) In cases where Japan Post Bank gives notice to or makes an inquiry to the remitter in respect to a transaction, the address and telephone number indicated on the application form submitted by the remitter or any other documents shall be used.
- (2) If communication pursuant to the preceding paragraph cannot be made due to improper entry of the indicated address or telephone number, interruption of telephone service and or etc., Japan Post Bank etc. shall not be held responsible for any losses or damages caused thereby.

Article 18. Notification of Information on the International Remittance Transactions  
Japan Post Bank, in order to ensure compliance with international and domestic regulations, may inform the partner institution etc. or the payee of any information on the application form or in any other documents, including the remitter's name, address, account number and etc.

#### Article 19. Application of Other Terms and Conditions

- (1) In addition to the Terms and Conditions of International Remittance Service, the international remittance service shall be subject to the Terms and Conditions of Transfer Savings Accounts and the Terms and Conditions of Cash Cards. If there is any inconsistency among these regulations, the provisions of the Terms and Conditions of International Remittance Service shall prevail.
- (2) In addition to the Terms and Conditions of International Remittance Service, provisions of Article 11 (Verification of seal impression) and Article 12 (Electronic transfer made from a stolen passbook) of the Terms and Conditions of Transfers shall apply to the international remittance service.

#### Article 20. Compliance with Laws and Regulations

Matters not stipulated herein shall be governed by treaties, laws, regulations, customs and practices of Japan and other relevant countries and the procedures prescribed by the partner institution etc. in the exchange country.

#### Article 21. Amendments to the Terms and Conditions

- (1) The Terms and Conditions and other conditions may be amended when deemed as

necessary due to changes in the financial environment or for other valid reasons by an announcement of such amendments on the Japan Post Bank website or other appropriate methods.

- (2) The amendments pursuant to the preceding paragraph shall become effective from the application start date, which is to be specified in an announcement.

Supplementary provision.

- (1) Entry into force

This amendment of terms and conditions shall come into force on 6 January 2020.

- (2) Transitional measures

Even after this amendment of terms and conditions come into force, the terms and conditions before this amendment shall apply to the inquiry, cancellation or rectification of irregularities in connection with the payment to address which Japan Post Bank accepted before this amendment.